

事業概要：スマート農業プロジェクト事業

申請者	山形県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	187,811千円 (48,311千円)
事業分野	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	・果樹分野のスマート農業機器の製品化に向けた検討と実証を行い、栽培管理作業の省力化と規模拡大を推進する ・県内企業によるスマート農業機器の開発を行い、果樹向けのスマート農業機器の普及を図る ・衛星データを活用した農地情報の評価を行い、担い手への農地の集積・集約を推進する						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 高齢化や後継者不足により生産者の数が減少しているため、省力化と規模拡大が必要となっている。スマート農業の導入を進めているが、果樹の剪定や摘果、果実の選別・箱詰め等については自動化・省力化が進んでいない。そのため、スマート農業機器の開発や販路開拓をすることで、スマート農業機器の普及を進め、省力化や規模拡大を推進していく。 ○スマート農業機器の製品化に向けた検討と試作 ・製品化に向けた研究と試作品の作成（補助金） 22,360千円 ○県内企業におけるスマート農業機器の開発参入促進 ・スマート農業に関するセミナーの開催（会場使用料等） 542千円 ○衛星データを活用した農地情報の見える化及び評価技術の開発 ・衛星データサービスの導入支援（補助金等） 8,119千円 ・果樹の樹種判別機能等の開発（委託料等） 11,220千円 ○県内企業におけるスマート農業機器の開発参入促進 ・スマート農業機器の購入（備品購入費） 6,070千円					 開発機器イメージ (無人自動防除機)  製品発表イメージ	

■具体的な交付金の使途及び実施体制

事業内容（設備・備品）		支出方法	支援対象者	山形県 役割	事業推進主体		委託先等		連携市町村
					名称（関係性）	役割	名称（関係性）	委託内容	
スマート農業機器の製品化に向けた検討と試作									
1	農業ニーズに合う製品開発候補の探索や開発可能な製品の選定を行う研究会の運営についてコーディネーターに委託	補助金	（公財）やまがた産業支援機構	補助金交付 全体の進捗管理	（公財）やまがた産業支援機構	コーディネーターの選定 研究会の進捗管理			
	開発を行う企業の募集やプロジェクトチームの立上げを行う業務についてコーディネーターに委託	補助金	（公財）やまがた産業支援機構	補助金交付 全体の進捗管理	（公財）やまがた産業支援機構	プロジェクトチーム立上げの進捗管理			
	開発プロジェクトでの試作の実施	補助金	（公財）やまがた産業支援機構	補助金交付 全体の進捗管理	（公財）やまがた産業支援機構	プロジェクトチームの進捗管理			
	農業ニーズに合う製品開発候補の探索や開発可能な項目（機種等）の絞り込み、生産管理に係る基礎データの収集等を行い、スマート農業機器の製品化の検討を実施	需用費		先進研究情報及び生産管理データ 収集 関係者との情報共有	（同左）				
		役務費							
県内企業におけるスマート農業機器の開発参入促進（ソフト事業）									
2	県内企業のスマート農業機器開発の参入を促進するため、県内製造業を対象に、スマート農業の市場動向や販売ルート、優良事例等を紹介するセミナーを開催	使用料		セミナーの開催 現地視察等の調整 関係者との連絡・調整 会場調整・設営	（同左）				
		報償費							
		旅費（費用弁償）							
		需用費							
衛星データを活用した農地情報の見える化及び評価技術の開発									
3	衛星データを活用して農地の生産条件や利用状況を見る化する民間サービスをモデル的に導入し、農地利用の効率化に取り組む市町村に対する支援を実施	補助金	市町	補助金交付 進捗管理	各市町	衛星データを活用して農地情報を見る化する民間サービスをモデル的に導入し、農地利用の効率化への取組			
		需用費		成果報告会の開催	各市町	衛星データを活用して農地情報を見る化する民間サービスをモデル的に導入し、農地利用の効率化への取組結果を報告			
	衛星データとＡＩを組み合わせる自動判別する技術を開発し、果樹の樹種判別等の可能性を検討	委託料		全体の進捗管理 関係機関との連絡・調整	山形県	全体の進捗管理 関係機関との連絡・調整	人工衛星データによる果樹判別手法開発コンソーシアム （県からの委託）	衛星データから樹種や園地の面積等をＡＩにより自動判別する技術を開発	
		需用費							
県内企業におけるスマート農業機器の開発参入促進（ハード事業）									
4	スマート農業機器購入経費 ・既存の農業機器の構造分析を行い新製品開発に活用するため、農業機器を購入	備品購入費		購入機器の選定 関係者との連絡・調整	（同左）				